

日本経済の発展や地域の活性化をけん引する指定都市

指定都市市長会が主催するシンポジウム「地方を元気に！〜地方創生、今、ここから、指定都市から〜」が2月6日、東京都千代田区で開かれた。企業経営者らによるリレートークでは、指定都市の魅力や課題、要望や期待などについて、活発な意見が交わされた。続いて行われたパネルディスカッションでは、会長の林文字横浜市長、副会長の奥山恵美子仙台市長、そして大森雅夫岡山市長の3人が、指定都市が果たすべき役割や、地方や日本を元気にするためにどうあるべきかについて熱く語った。

多様な個性を生かして指定都市の魅力発信

司会 本日は、指定都市に拠点を置いて活躍中の企業の皆様にお越しいただき、指定都市の魅力や課題をふまえたエールをいただきました。**林市長** 経済界の方々のお話からは、本当によく地域のことをご存じで、一緒に地域を支えていこうという強い思いが伝わってきました。私自身、市長就任後、市役所と経済界の皆様と活発にコミュニケーションしながら、民間企業の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様と一緒に都市マネジメントに取り組んでいます。**奥山市長** 指定都市に住むことに関して、好意的な評価をいただいたと思います。交通、教育、保育など



林 文字横浜市長

身近な問題に対して努力している点は認めていただけただけではないでしょう。一方、今後の地方創生、特にビジネスにおいて、街として生き抜くために強みをつくるべきという指摘を聞いたので、多様性のある指定都市の魅力はどう生かしていくのかが、今後の課題ですね。

大森市長 地方創生のカギは、何といても経済にあります。アイリスグループの大山会長が「大阪から仙台に行き、東北の特性に応じて園芸分野まで企業が集積されてきた現状はそう簡単に動くものではありませんので、地方創生のフォローアップを毎年きちんと行うこと。三つ目は、企業と自治体の幹部が合同で話し合う機会を設けることです。とにかく地方創生がスムーズに運ぶような装置を作っていくことが重要です。」**林市長** 東京都区部には東証一部上場企業が12月時点で約950社ですが、横浜は53社、大阪が217社で、いかに東京に集中しているかがお分かりいただけると思います。これからは、その都市ならではの魅力や個性を磨き上げ、東京にはない暮らしや仕事、学びなどの選択肢を提供し、人や企業を呼び込み、経済成長していくことが不可欠です。

女性の活躍と社会進出について

野にも進出し、拡大させていきました」と語っていましたが、これが本来のビジネスの姿です。そうすれば日本全国ある程度均衡した経済発展・企業集積が得られます。



奥山恵美子仙台市長

司会 今年度、指定都市市長会では「女性の社会進出プロジェクト」という政策提言プロジェクトを立ち上げ、奥山市長は担当市長を務めていらっしやいます。**奥山市長** 林市長と私は2009年8月に市長に就任しました。親近感を感じています。その林市長から「女性が二人いるのだから、指定都市としても女性の社会進出について発信をしましょう」と言われ、すぐ賛同しました。大森市長、新潟の篠田市長、静岡の田辺市長にもお入りいただき、課長・係長クラスの女性職員が提言の素案を作成。国や女性管理職の登用率が高い民間事業者と意見交換をしながら提言をまとめました。

指定都市の7万8000人の女性職員のパワーを生かせれば、どれだけ地域に貢献できるかという中で、三つの目標をたてました。中でも、女性管理職の登用率30%の達成を目指しましたが、林市長の「高めの目標があっても、意欲が湧いてくるのです」との一言で目標値を決定しました。**大森市長** GGI(エンターギヤップ指数)は活躍指数とも言いますが、日本は142カ国中の104位。日本全体では、女性管理職の率は13.4%。岡山市ではさらに低く9.9%。女性自身も必ずしも管理職を目指して働きたいと思っていないのが現状です。そこでこれを打破しようと、プロジェクトを立ち上げました。今後は企業にも働きかけますが、その前に市役所を改善しないといけません。

岡山市の女性管理職登用率は6.5%。女性を3〜4割採用しているのに二体なぜか。女性の育児休業期間が経年数に入っていないからでした。そこで4月から改めます。

二つ目は育児環境整備。子育て休暇を100%取ってもらうと考えると、現状は約30%。休暇システムを変え、気軽に休める空気づくりをする。地道に当たり前のことを繰り返して進めています。

林市長 少子高齢化や労働人口の減少もあり、さまざまな観点から女性の活躍の場を増やしていく必要があります。民間経営者時代から、必ず必要なのは仕事と育児の両立支援だと痛感し、市長就任後すぐに待機児童ゼロを掲げ、取り組みました。横浜の取り組みは全国に広がり、昨年4月には指定都市20市中、7市がゼロになりました。

東京一極集中は大きな課題 指定都市独自の経済成長が重要

司会 では次に地方創生について各市長のお考えをお聞きます。**大森市長** 今回の地方創生で大きく変わったのは、法人税減税などソフトの政策整備をしたことです。画期的なこと。もう一つは、農地転用の許可権限の地方への移譲。これらの政策を円滑に動くようにするために、3点申し上げたい。一つは農地転用の許可に対する弾力性をどのように担保するのか。二つ目は、東京にこ

れまで企業が集積されてきた現状は、そう簡単に動くものではありませんので、地方創生のフォローアップを毎年きちんと行うこと。三つ目は、企業と自治体の幹部が合同で話し合う機会を設けることです。とにかく地方創生がスムーズに運ぶような装置を作っていくことが重要です。」**林市長** 東京都区部には東証一部上場企業が12月時点で約950社ですが、横浜は53社、大阪が217社で、いかに東京に集中しているかがお分かりいただけると思います。これからは、その都市ならではの魅力や個性を磨き上げ、東京にはない暮らしや仕事、学びなどの選択肢を提供し、人や企業を呼び込み、経済成長していくことが不可欠です。

です。東北の人口減少には大変な危機感を持っています。まずは街の経済活性化策を実行し、東北全体に還元させる視点が必要です。**分権で地方の個性を生かす地方創生を日本の創生に****司会** 最後に指定都市の求める大都市制度や地方分権についてお聞きます。**林市長** 市と県の二重行政の解消を進めています。成功例を二つご紹介させていただきます。今年4月にスタートする子ども子育て支援新制度では、指定都市には認定子ども園の4類型のうち、幼保連携型認定子ども園の認可事務のみが移譲されることになりました。横浜市は神奈川県と直接話し合い、4類型全ての認定子ども園の認可事務について、県から市に移譲することで合意しました。これにより市に権限が一本化し、保育と幼児教育の質をより一層高めることができます。ただ、幼稚園の所管は引き続き県なので、二重行政が完全に解消したわけではありません。こうした問題を根本的に解決するためには、やはり指定都市制度の在り方を再検討し、新たな大都市制度をつくる必要があります。横浜市では、市域で神奈川県が行っている事務を横浜市が全て担う「特別自治市」を目指しています。



大森雅夫岡山市長

奥山市長 仙台は、東北全域が元気で初めて元気でいられる街という位置づけです。95%が中小企業。しかもサービス業中心の商売の街。東北一円の人々の購買で成り立っている構造

